

Techpoint

テックポイント・インク

2022年12月期 第2四半期決算説明資料



証券コード: 6697
東証外国株グロース
2022年8月



エグゼクティブサマリ

I 2022年12月期 中間決算の概要

II 2022年12月期 業績予想の概要

III 今後の成長戦略

V 参考資料





I 2022年度 中間期の業績

- ・約2か月間にわたる上海市のロックダウン、継続する半導体生産のひっ迫等困難な事業環境にもかかわらず、当社は需要家である完成品メーカーへの半導体供給を維持することが出来た。
- ・当中間期の売上高は33,080千米ドルと、想定通りの進捗となっており、前年上半期比9.6%増となった。
- ・監視カメラ分野では、需要家等においてCovid-19関連の操業停止による出荷の制約の影響により、前年上半期比11%減の14.0百万米ドルとなった。
- ・車載カメラ分野では、販売が好調に推移し前年上半期比32%増の19.1百万米ドルとなった
- ・利益率が比較的高い車載カメラ分野の売上構成比が上昇したことにより、売上総利益は約18.6百万米ドルと前年上半期比で12.1%の増加となったが、売上総利益率は上海のロックダウン時に代替手段を採用したこと等によるコストアップを反映し、56.1%と前年上半期比で1.2ポイントの向上に留まった。

II 2022年12月期 業績予想について

- ・現時点で2022年12月期通期の業績予想に変更なし
- ・半導体製品に対する需要は、顧客先での在庫調整に起因して第3四半期に減速するとの認識。
- ・製品需要の低迷は第4四半期まで続く可能性があり、2022年2月に発表した当初の収益計画に影響を与える可能性があるが、当社の半導体が新規に採用されている複数の完成品案件が量産移行し、需要の低迷を部分的に相殺・緩和するため、通期売上予想に対するマイナス影響は最大でも数パーセントにとどまり、通期純利益予想に対するへの影響がある場合でも、ごくわずかにとどまるとの認識。
加えて予算未計上の量産開始予定新製品である CMOSイメージセンサー、ドアフォン向け半導体が出荷時期・数量限定的ながら追加寄与する可能性。
- ・需要の減少は、主に中国の主要都市の封鎖、他社半導体製品の供給不足、及び世界的なインフレ圧力によるものであり、当社が重要な事業機会を逸したのではないと確信。
- ・CMOSイメージセンサーは当期第3四半期にサンプル出荷開始予定、当期中の生産可能数量は限定的ながら、来年度からは本格的な量産となる見通し





世界的な半導体生産ひっ迫状況

ファウンドリでは半導体仕様（線幅 ##ナノmで表現される）により別々の生産ラインを使います。

当社の従来製品はレガシー半導体製品と称される分類のもので、不足の報道が継続する自動車向け半導体などもこの区分です。需要が大きいため生産ラインも多数ありますが、未だ自由に発注できる状況ではありません。

新製品となるCMOSイメージセンサーは、同製品専用の生産ラインが使われます。複数カメラを内蔵するスマートフォンの大量需要等をはじめとして特に生産のひっ迫が厳しいカテゴリです。当社では新製品量産のために生産枠を交渉し、希望分の一部は確保できておりますが、引き続き生産枠の拡大を交渉しております。なお、最近の公表ではスマートフォンの2022年需要が前年比7.1%の減少とする調査会社のデータもあり将来の需給は緩和されるものと期待しております。

ウクライナ問題

エネルギー資源が高騰しています。当社の半導体生産委託先の中心である台湾では7月1日より産業用電気料金が平均8.4%引き上げられました。また、半導体生産工程ではネオンガスなどの不活性ガスが使用されますが、その主要生産国はウクライナです。報道ベースでは工場や商社などが備蓄を確保しており当面の品不足はないものとされていますが、上記エネルギー資源と同様に価格は高騰しております。今後生産コスト上昇により委託先から当社調達価格の値上げを要請される可能性があります、その場合には当社からの販売価格に転嫁する努力が必要となってまいります。

COVID-19（コロナ）

3月末から5月末までの約2か月間にわたり上海市がロックダウンとなりました。当社でも半導体製造工程において一部上海に所在する工場に委託しておりますが、ロックダウンの期間供給が受けられず、在庫の販売と代替調達（委託先の別地域の工場で製造）により調達コストの上昇はあったものの需要家への供給を維持しました。

一方、他社においては供給が維持できなかったところもあり、継続する半導体生産のひっ迫状況とも合わせて需要家である完成品メーカーにおいて部品が揃わずに製造が滞る事態も発生しており、当社への納品要請にも影響が発生しております。

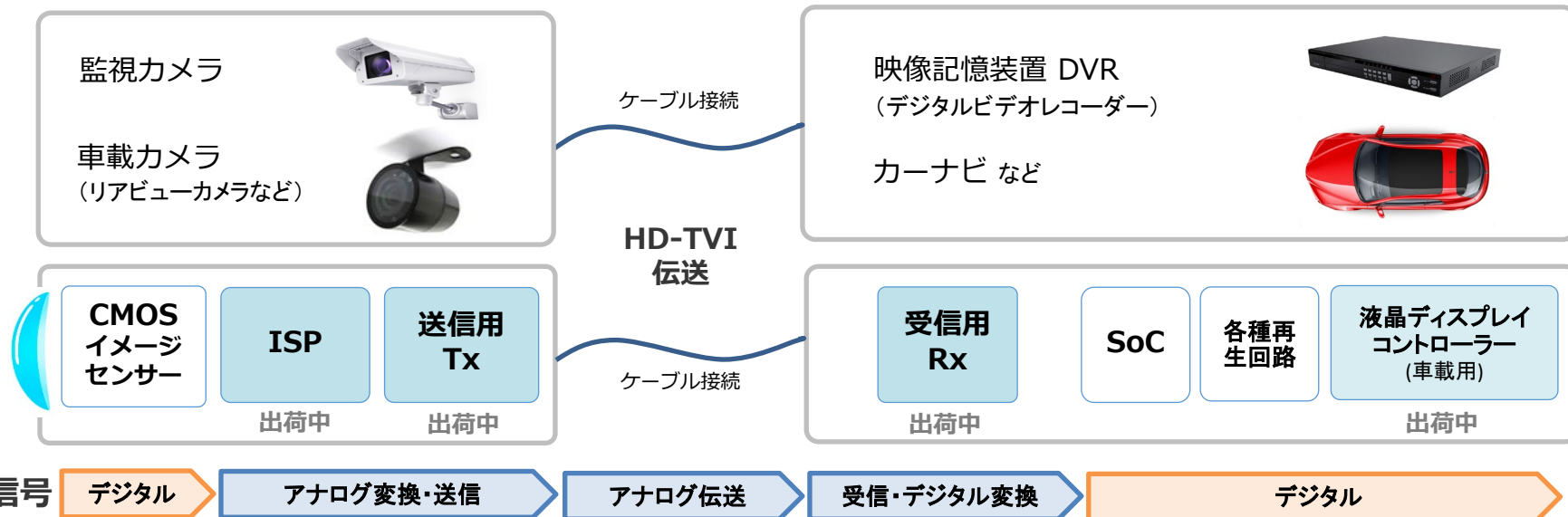
世界的インフレーション

ウクライナ問題による資源高騰やコロナ蔓延に伴う経済の混乱を契機に世界的なインフレーションが深刻化しています。消費が混迷する中、当社半導体を使ったカーナビシステムなどの車載用アフターマーケットや監視カメラの全体需要は軟化しております。そのため販売先の完成品メーカーの一部においては部品の在庫調整の動きも出ております。





独自のHD-TVI伝送規格を軸に、車載カメラシステム及び監視(防犯)カメラシステム向けに、低ノイズ・長距離送受信を可能にする半導体を開発・製造しています



デジタルで処理されている信号を伝送時に (わざわざ) アナログ信号に変換する目的・メリットは？

- ◎ **長距離伝送が可能**：中継器なく到達距離600メートル以上、特に防犯カメラにメリット
例) 40階建て、1階あたり4メートルとして縦方向160m、水平方向を80mとすると最大240メートルになるが**中継器不要**
競合技術のデジタル伝送方式の到達距離は100メートル程度のためコストを追加して中継器等が必要
- ◎ **ノイズ耐性が高い**：ノイズを受けて乱れることがあっても切れにくいいため、画像の継続が大切な安全確保用途に適する、競合技術のデジタル伝送方式では強いノイズ信号によりブラックアウトする
- ◎ **圧縮遅延がない**：画像信号をそのまま伝送するので圧縮遅延がない、特に車載カメラの安全確保用途で大きな長所、競合技術のデジタル伝送方式(LDVS方式を除く)では信号を圧縮して送信するため圧縮遅延が避けられず、モニタ上の光景は現実からの遅れが避けられない
- ◎ **低コストの配線が使用可能**：監視カメラでは旧来からの同軸ケーブルが使用可能、交換需要なら建物の配線交換が不要
車載用途においては自由な曲げ配線に制約のあるLDVS伝送と比較して安価な配線(90度以上の曲げ配線箇所でもコネクタが不要)が使用可能



I 2022年12月期 中間決算の概要

(注) 当社の連結財務書類は米ドルで表示されています。本書において円で表示している業績数値は、便宜上1米ドル=136.68円で換算された金額です。





監視向けの減収分を車載向けの販売数量増加で打ち返し9.6%増収、 Non-GAAP当期純利益は、前年上半期比2.1%増で推移

1. 当中間期の売上高は、33,080千米ドル（4,521 百万円）
(i) 前年上半期比9.6%増：2,907千米ドル（397 百万円）の増加
2. 当中間期の営業利益は、9,527千米ドル（1,302 百万円）
(i)前年上半期比2.6%減、254千米ドル（35 百万円）の減少
3. 当中間期の車載カメラ向け半導体の売上高は、19,065千米ドル（2,606 百万円）
(i)前年上半期比31.9%増：4,607千米ドル（630 百万円）の増加
(ii) 当社売上高に占める車載半導体比率は57.6%に増加
4. 当中間期の監視カメラ向け半導体の売上高は、14,015千米ドル（1,916 百万円）
(i)前年上半期比10.8%減：1,700千米ドル（232 百万円）の減少
5. 当中間期の純利益は、8,479千米ドル（1,159 百万円）
(i)前年上半期比横ばい
6. 当期の株式報酬費用990千米ドル（135 百万円）を除き、期間実効税率10.23%の税効果考慮後の当期純利益（Non-GAAP指標）は、前年上半期比2.1%増：196千米ドル（27 百万円）増加の9,368千米ドル（1,271 百万円）



監視向けが新型コロナの影響（操業・営業停止等）を受けたものの、
車載向けは好調継続 ⇒ 車載・監視トータルで期初予想に沿った推移

単位：千米ドル（千円）
増減率は前期同期間比

科目	2021/12期 中間（2Q累計）実績		2022/12期 中間（2Q累計）実績		
	金額	構成比	金額	構成比	増減率
売上高	30,173 (4,124,046)	100%	33,080 (4,512,374)	100%	9.6%
営業利益	9,781 (1,336,867)	32.4%	9,527 (1,302,150)	28.8%	△2.6%
税引前四半期純利益	9,811 (1,340,967)	32.5%	9,445 (1,290,943)	28.6%	△3.7%
四半期純利益	8,479 (1,158,910)	28.1%	8,479 (1,158,910)	25.6%	-
Non-GAAP 四半期純利益	9,172 (1,253,629)	30.4%	9,368 (1,280,418)	28.3%	2.1%

第2Q単独は、監視向けの新型コロナ影響からの回復と車載向けの好調継続により、前年同四半期および今1Qを上回って推移（当初見込み通り）

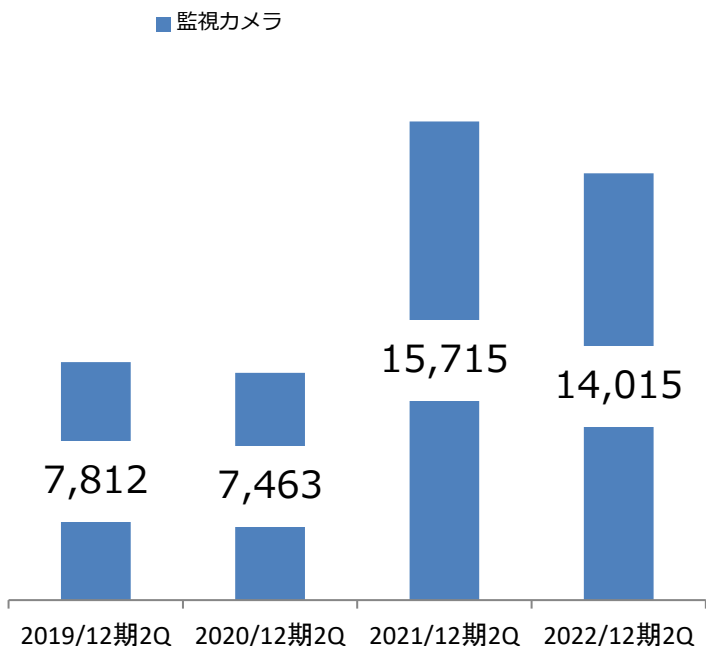
単位：千米ドル（千円）
増減率は前期同期間比

科目	2021/12期実績			2022/12期実績					
	1Q 金額	2Q 金額	2Q 累計	1Q 金額	増減率	2Q 金額	増減率	2Q 累計	増減率
売上高	14,556	15,617	30,173	16,028	10.1%	17,052	9.2%	33,080	9.6%
営業利益	4,517	5,264	9,781	4,829	6.9%	4,698	△10.8%	9,527	△2.6%
税引前四半期 純利益	4,536	5,275	9,811	4,799	5.8%	4,646	△11.9%	9,445	△3.7%
四半期純利益	3,853	4,626	8,479	4,377	13.6%	4,102	△11.3%	8,479	—
四半期純利益 【Non-GAAP】	4,168	5,004	9,172	4,847	16.3%	4,521	△9.7%	9,368	2.1%



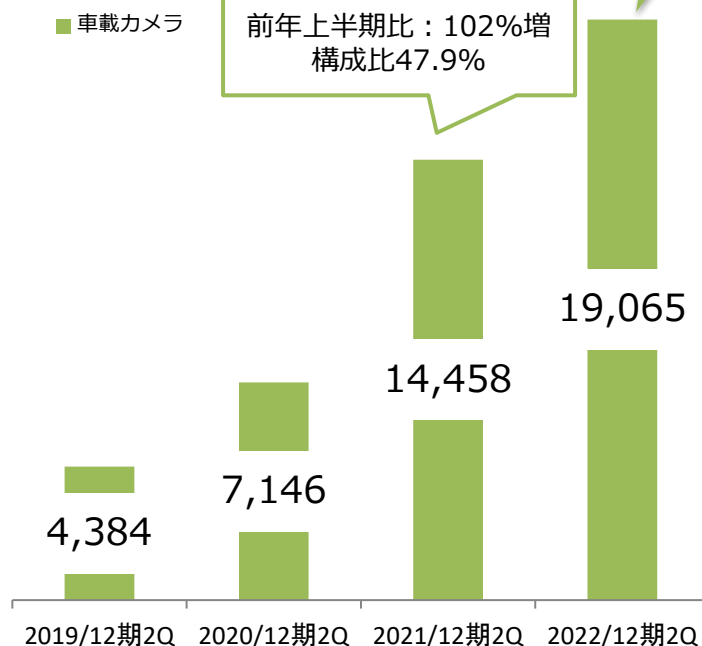
監視カメラ向け半導体は、新型コロナの影響を受け前年上半期比減収
車載カメラ向け半導体は順調に拡大、売上構成比は約60%

監視カメラ向け半導体売上高



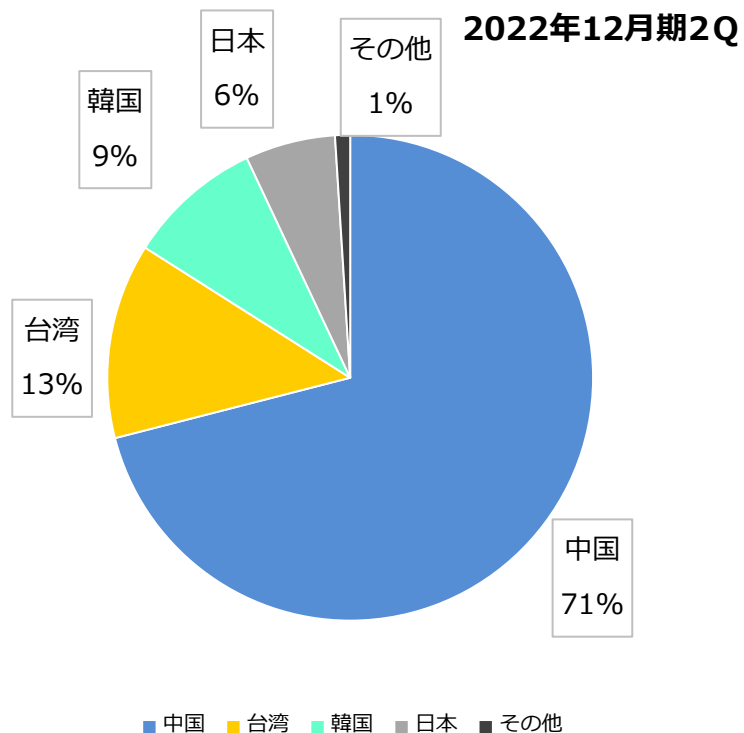
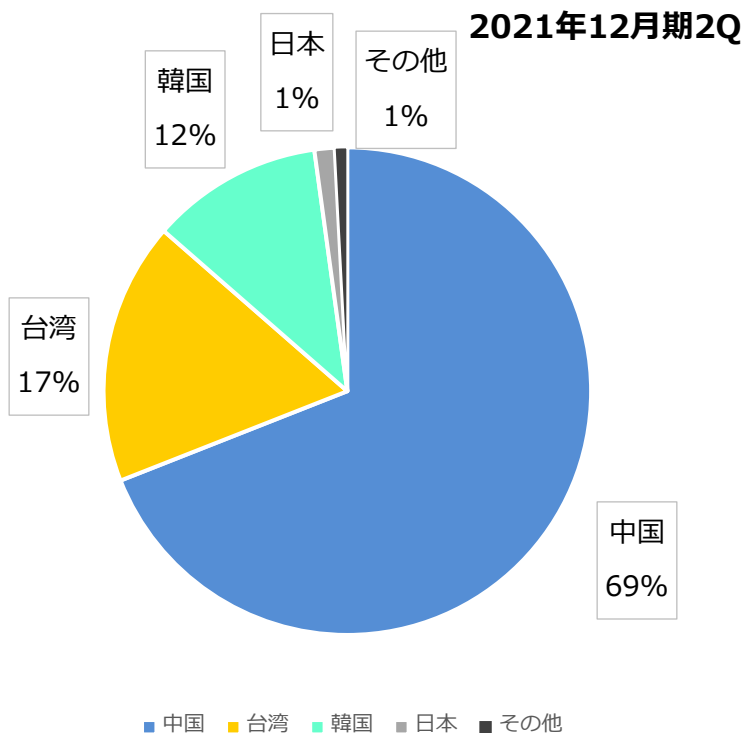
単位：千ドル

車載カメラ向け半導体売上高





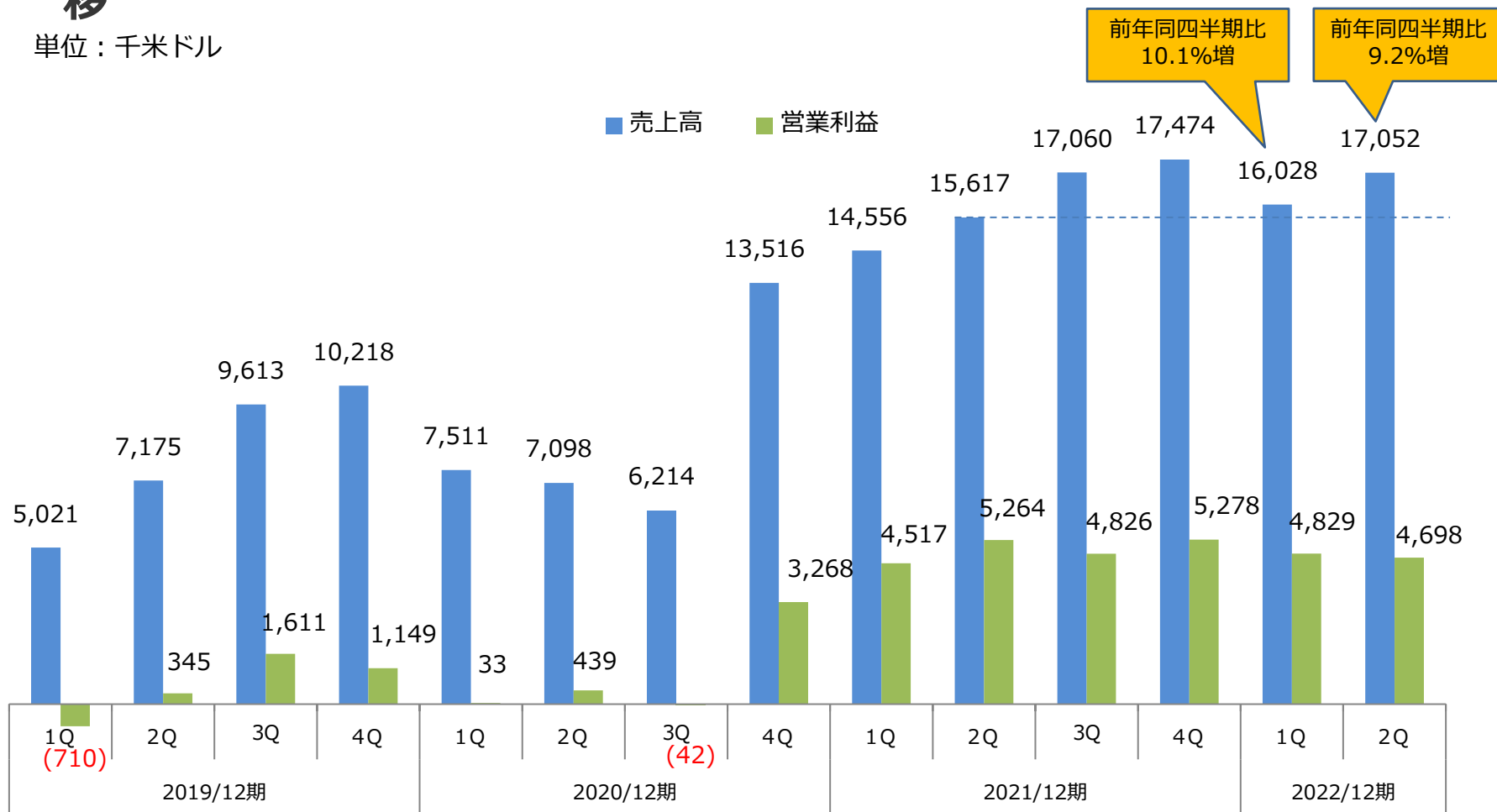
地域別売上比率は、車載向けの出荷好調により前年上半期と比べ日本が増加





2021/12期は、売上高は高い水準で拡大基調で推移 2022/12期の売上高は、1Q、2Qとも前年同四半期比10%増前後で推移

単位：千米ドル



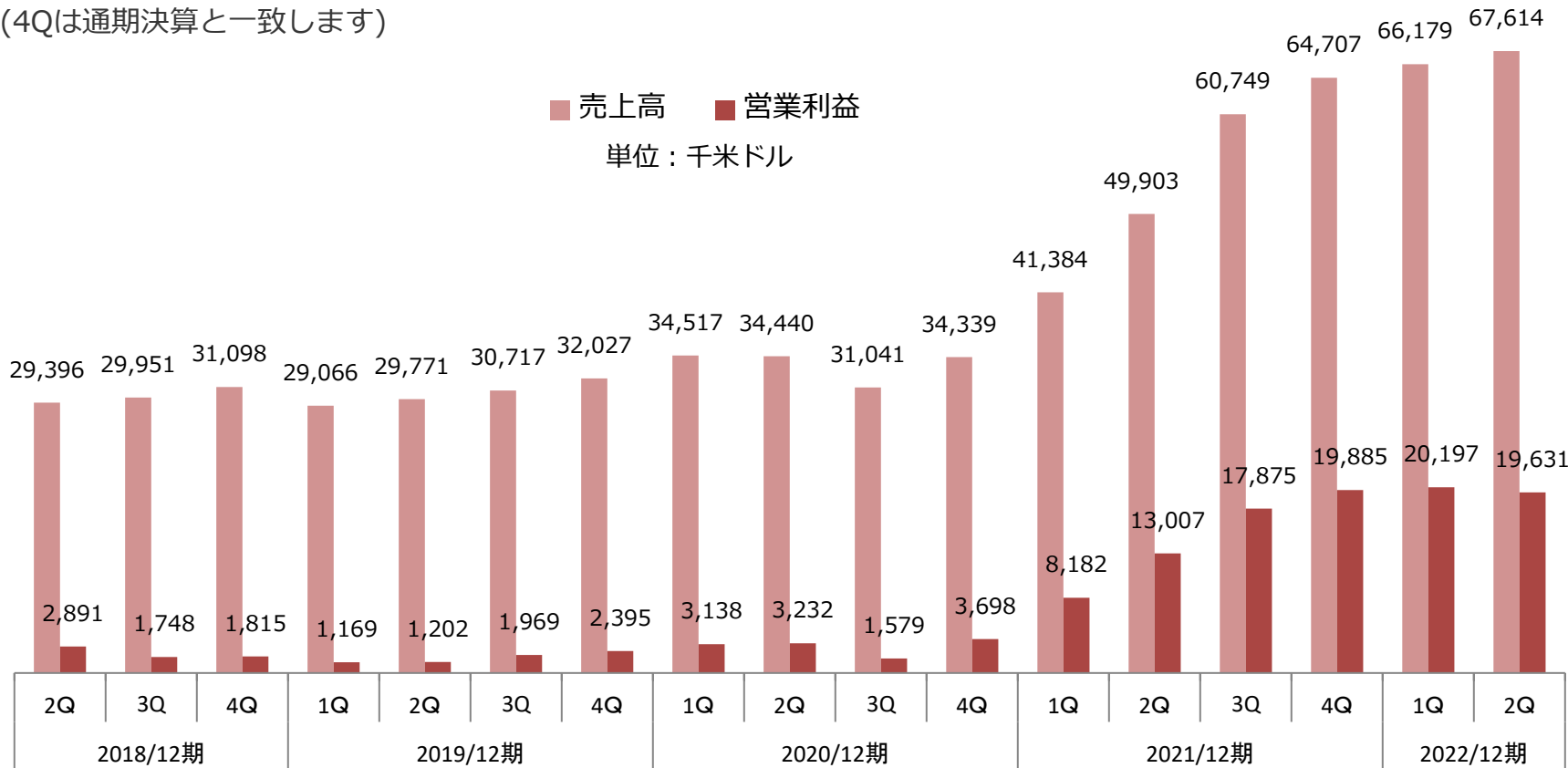


このページは業績推移の傾向値を計るご参考として、過去12か月間の累積値を四半期ごとに表示しているものです

(TTM=Trailing Twelve Months、LTM=Last Twelve Monthsとも呼ばれます)

正規の決算ではなく、単なる集計値ですのでご注意ください

(4Qは通期決算と一致します)



* TTM値はBloomberg、Reuter等海外系情報ベンダーにおいて指標値として多く用いられています。



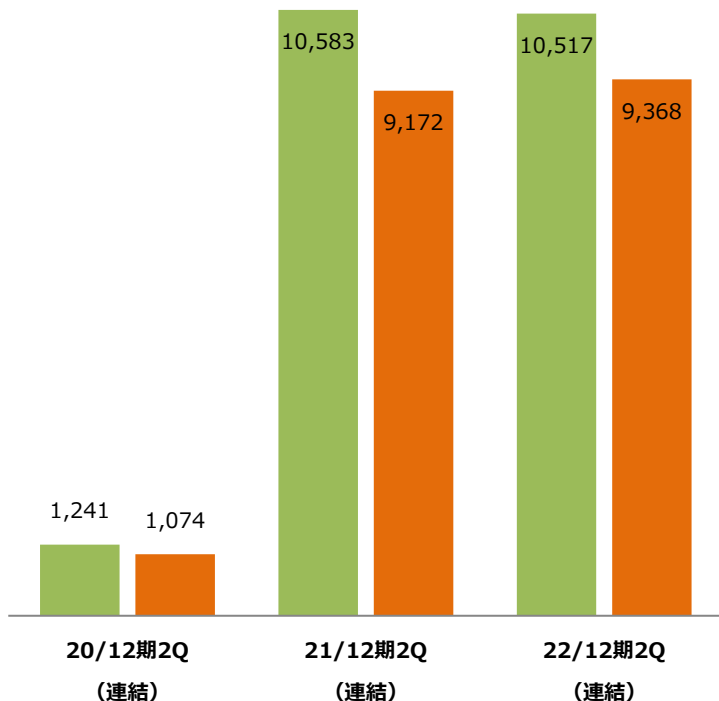


単位: 千米ドル

営業利益・四半期純利益

(NON-GAAP)の推移

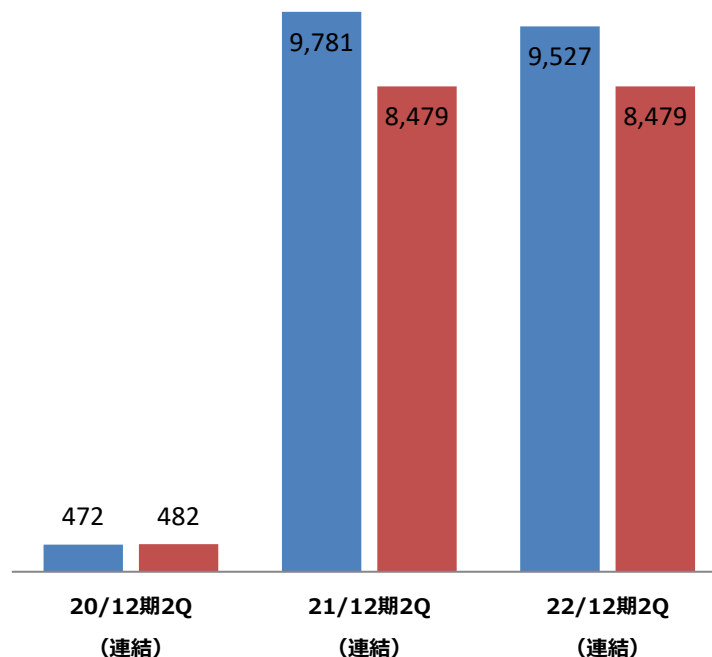
■ 営業利益 ■ 純利益



営業利益・四半期純利益

(GAAP)の推移

■ 営業利益 ■ 純利益

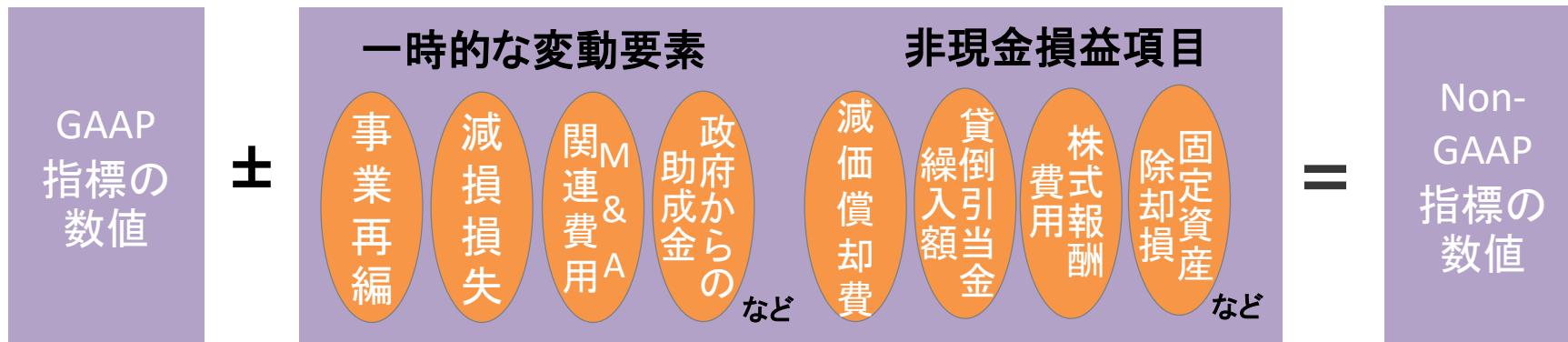


2022年12月期第2四半期の3か月間の株式報酬費用は990千米ドル（135百万円）。これを除いた調整後営業利益（Non-GAAP指標）は10,517千米ドル（1,437百万円）、2022年12月期の予想期間実効税率10.23%の税効果考慮後の調整後四半期純利益（Non-GAAP指標）は9,368千米ドル（1,280百万円）となります。





一般的に認識されているNon-GAAP



Non-GAAPに対する一般的な問題視

Non-GAAP指標による調整は、収益を本来以上に良く見せる為の手法と言われることもあります。そのため、NON-GAAPの処理の妥当性に関しては調整された要素が何であるかを検討する事が大切と言えます。

当社の場合



2021年12月期のEPSは0.97米ドル/112円 (GAAP指標)

2021年12月期のEPSは1.02米ドル/122円 (Non-GAAP指標、当社ではこちらの数字が、当社の真の収益力を反映している指標だと考えています)

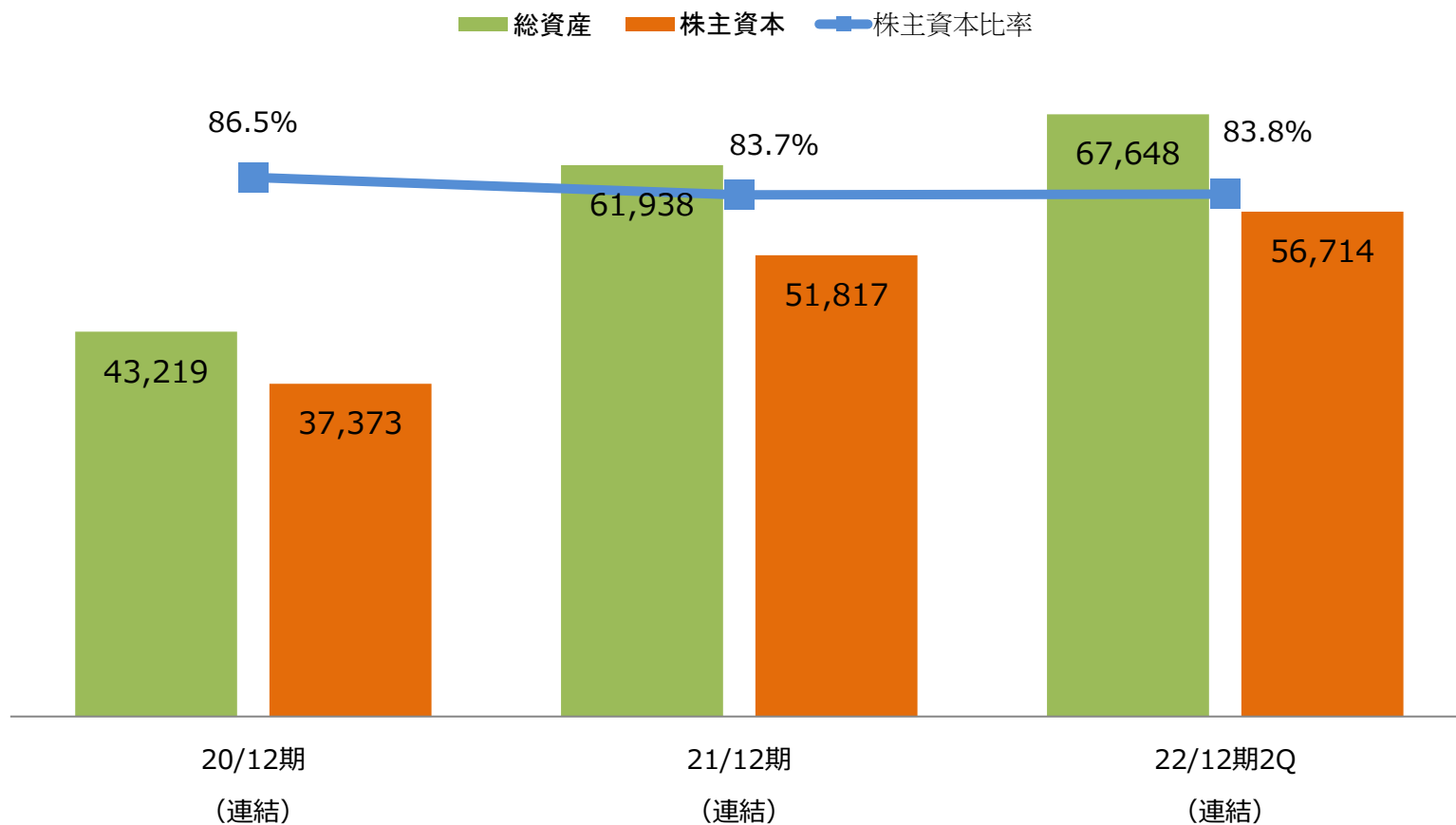
* 本項説明における円貨金額は2021年通年決算公表時に用いた為替相場による換算額です





強固な財務基盤を維持、2022/12期2Qの株主資本比率は83.8%

単位：千米ドル





II 2022年12月期業績予想の概要

(注) 当社の連結財務書類は米ドルで表示されています。本書において円で表示している業績数値は、便宜上1米ドル=136.68円で換算された金額です。

表示している円換算額は、以下のように公表毎に更新されております。

		適用為替レート	
今回 (2022年2Q短信)	2022年8月9日	136.68円/1ドル	(2022年6月末)
前回 (2022年1Q短信)	2022年5月12日	122.39円/1ドル	(2022年3月末)
2021年通期短信	2021年2月10日	115.02円/1ドル	(2021年12月末)

ご注意 今回の公表で業績予想金額は変更しておりません。2月または5月公表資料記載の円換算数値との相違は上記為替レートの変動によるものです。





車載向け半導体拡販により売上高10.5%増、新製品開発のための研究開発費の積み増しを計画、利益面は横ばいを予想

1. 通期売上高は、71.5百万米ドル（9,768 百万円）を予想
(i) **前期比10.5%増**：6.7百万米ドル（924 百万円）の増収を予想
* 今期から量産開始予定のCMOSイメージセンサー（当期第3四半期にサンプル出荷開始）、ドアフォン向け半導体は今期内の生産キャパがいまだ不透明なため計画値に含めておりません
なお、第1四半期でも開示いたしました通り、生産枠は引き続き交渉中です。来年度には本格的な量産が開始できるものと観測しております
2. 人員増・過去最大件数のテープアウト計画のため、研究開発費を前期比約32%(約2百万米ドル)増額計上を計画
3. 通期営業利益は、19.9百万米ドル（2,717 百万円）を予想
(i) **前期比0.0%減**：0.003百万米ドル（0.4 百万円）の減益を予想
4. 通期当期純利益は、17.1百万米ドル（2,342 百万円）を予想
(i) **前期比0.9%減**：0.2百万米ドル（21 百万円）の減益を予想
5. 車載カメラ市場：更なる拡販により、前期比22%増収を予想
監視カメラ市場：製品価格の上昇等の影響により、前期比若干の減収を予想
(参考：現在開発中のISPの新製品が2022/12期の期中に量産移行できた場合は、監視カメラ市場は、前期比で増収となる可能性があります。)
6. 通期予想株式報酬費用とそれに係る税効果14.00%を考慮した通期純利益（Non-GAAP指標）は前期比2.2%増の19.3百万米ドル（2,640百万円）を予想

※ 世界的インフレ及び顧客先での在庫調整に起因した半導体製品への需要減速見通しの影響は考慮。新型コロナウイルスの影響が現状と同水準で推移することを前提に計画





車載カメラ向けの拡販により増収も、
過去最大件数の新製品の試作（テープアウト）費用等の増加を見込み
利益面は概ね横ばいを予想（Non-GAAP当期純利益は増益を予想）
なお、今期から量産開始予定のCMOSイメージセンサー・ドアフォン向け半導体は今期内の
生産キャパがいまだ不透明なため計画値に含めておりません

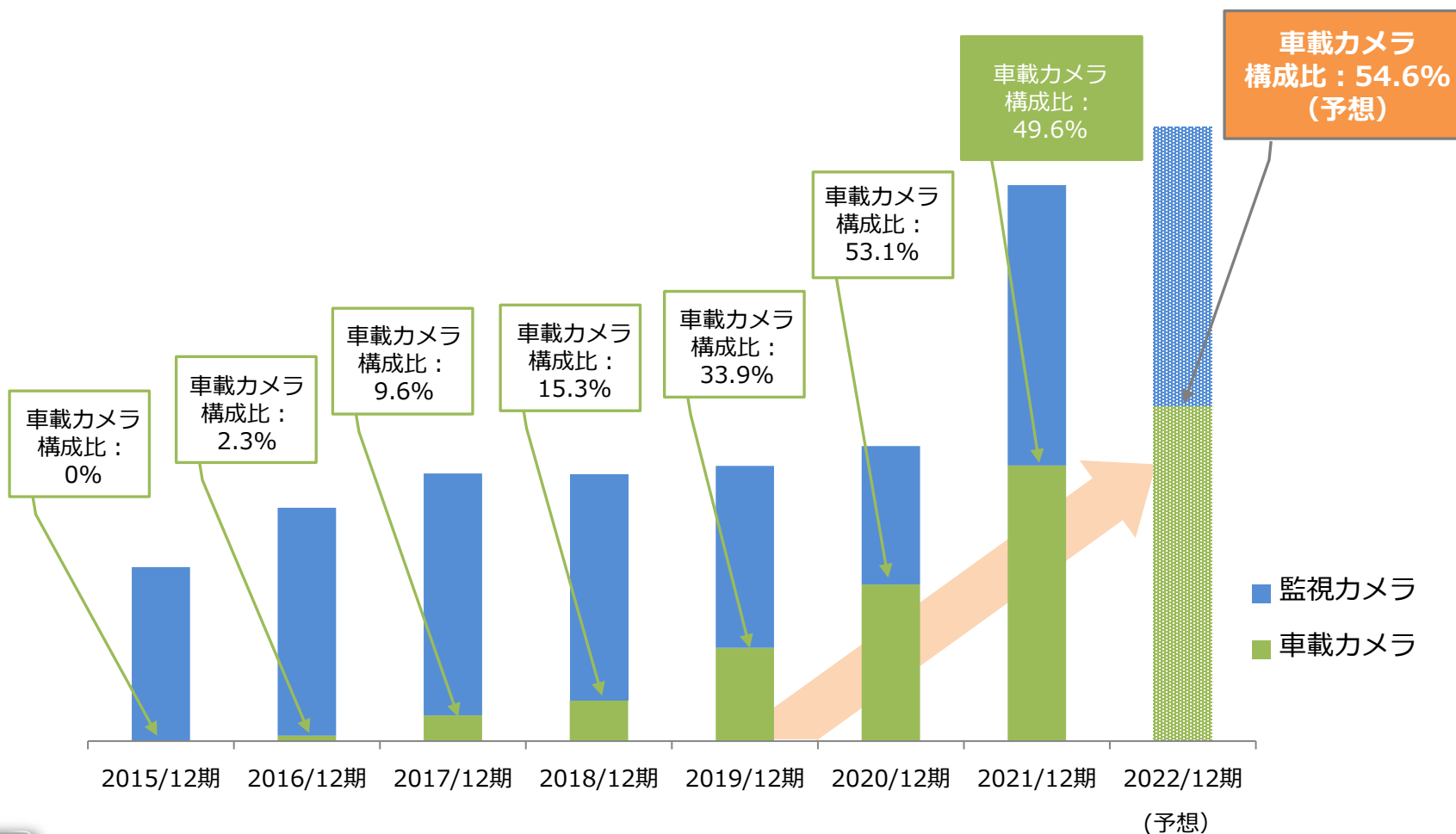
単位：千ドル（千円）

科目	2021/12期実績		2022/12期 業績予想			
	金額	構成比	通期 予想	構成比	増減	増減率
売上高	64,707 (8,844,153)	100.0%	71,469 (9,768,383)	100.0%	+6,762	+10.5%
営業利益	19,885 (2,717,882)	30.7%	19,882 (2,717,472)	27.8%	△3	△0.0%
税引き前当期 純利益	19,914 (2,721,846)	30.8%	19,922 (2,722,939)	27.9%	+8	+0.0%
当期純利益	17,287 (2,362,787)	26.7%	17,133 (2,341,738)	24.0%	△154	△0.9%
Non-GAAP 当期純利益	18,889 (2,581,749)	29.2%	19,313 (2,639,701)	27.0%	+424	+2.2%





車載カメラ向け半導体の比率は増加トレンドで推移 2022/12期は、車載カメラ向けの拡販により構成比増加を予想

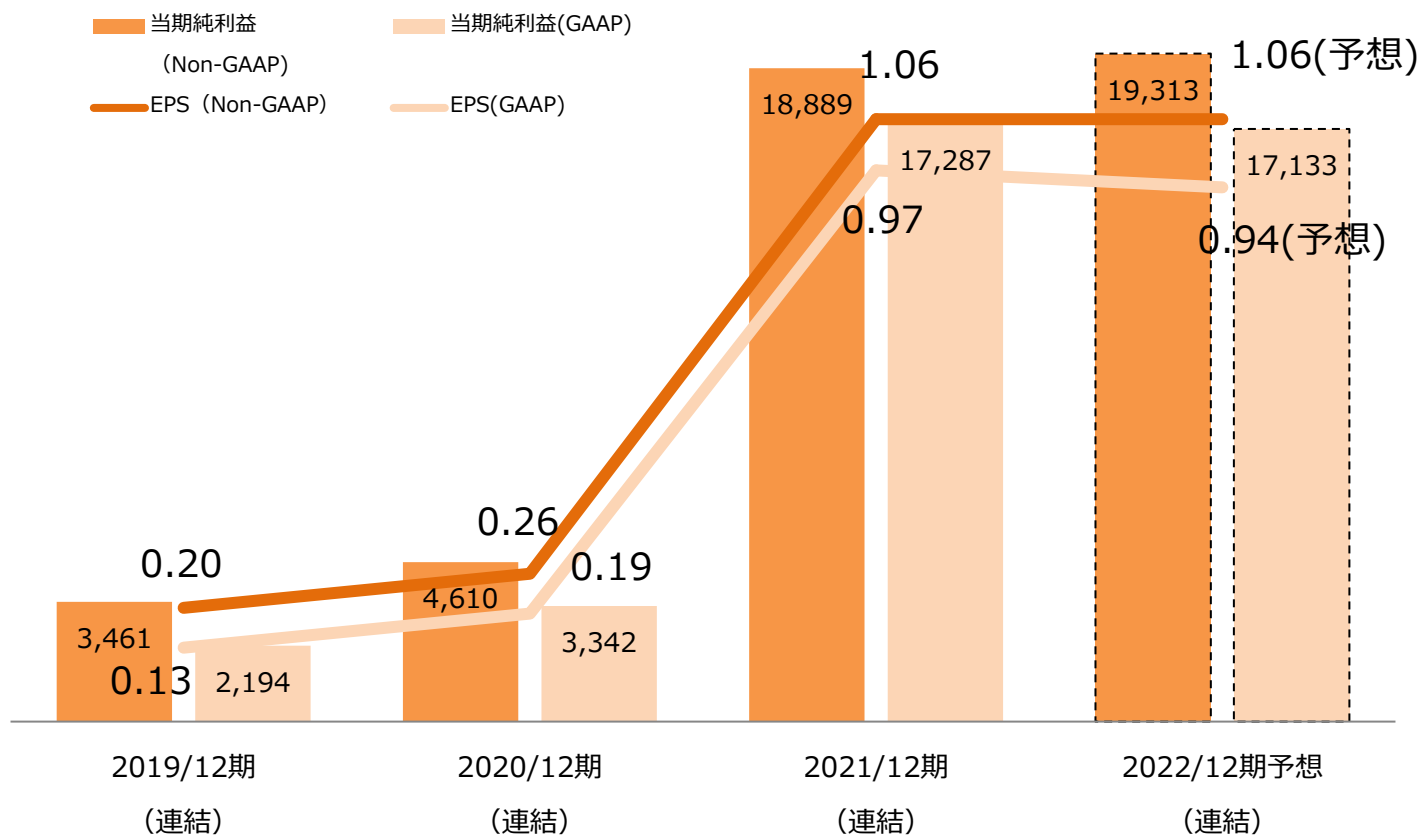




1株当たり当期純利益 (Non-GAAP・GAAP)

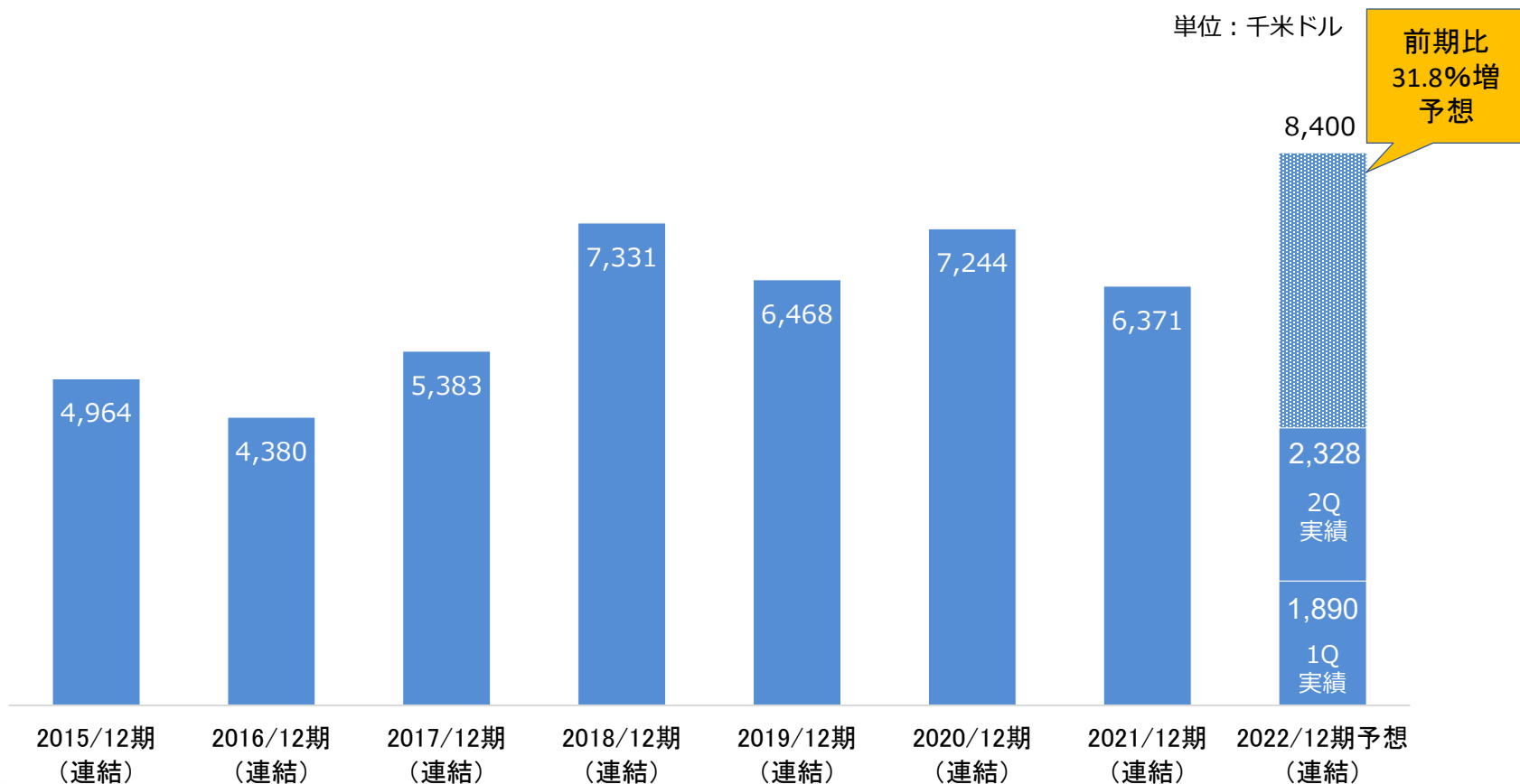
当期純利益 (Non-GAAP・GAAP) の推移

単位：EPSは米ドル (折れ線グラフ)
純利益は千米ドル (棒グラフ)






2021/12期は研究開発費は、顧客の仕様変更オーダーへの対応によるテープアウトの遅れ等により12%減
 2022/12期の研究開発費は、過去最多件数となる新製品試作（テープアウト）を計画、前期比31.8%増（約2百万米ドルの増額）を予想





2022年度以降の成長エンジンとなり得る戦略商品 他社への競争優位をさらに大きくする狙い

開発案件の例

 **CMOSイメージセンサー** →
画素数が800万画素の4Kカメラ向け

2022年度3Qよりサンプル出荷予定
生産キャパは下期に当社希望の一部を確保し追加枠を交渉中 当期内の確保数量の見極めと連動して商談を本格化予定

 **ドアフォン用の半導体製品** →
ハイビジョン対応品

下期よりサンプル出荷予定

★ 上記2種の新製品について、第1四半期でも開示いたしました通り生産枠は引き続き交渉中です。来年度には本格的な量産が開始できるものと観測しております
<サンプル出荷から納期・数量・価格の交渉>は一連の商談となるため、量産開始可能時期と数量の見極めに合わせて需要家との商談を本格化するなど、キャパ確保と連動して需要家との商談を行います

 **双方向音声対応のISP+TxおよびRx用半導体製品**を開発中

→ 2022年度終盤以降に量産開始を見込む

 **魚眼補正機能、WDR機能搭載ISP**
WDR：ワイド・ダイナミック・レンジ

→ 顧客メーカーの量産移行が相次ぐ

 **音声対応のTxおよびRx用半導体製品**

→ 量産出荷中

 **液晶ディスプレイコントローラー**

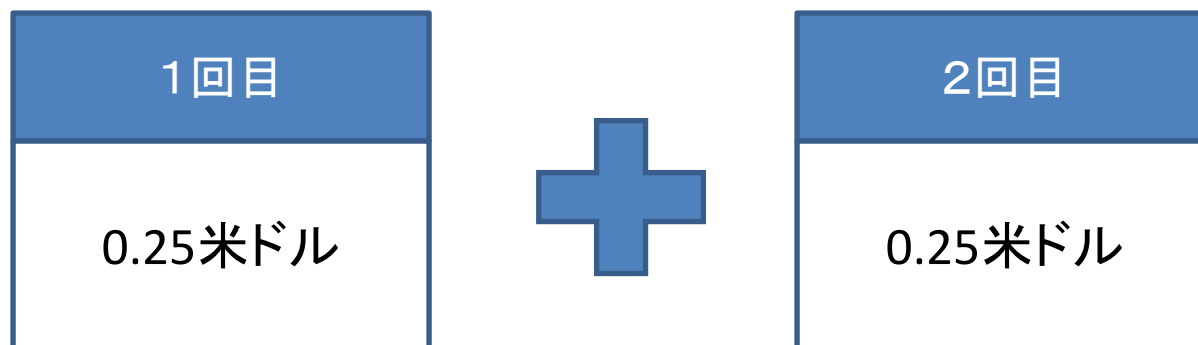
→ 量産出荷中/新製品開発中





NON-GAAP純利益※の約50%の配当性向を目処に配当を実施する方針

※ 下記実績・計画は2021年12月期着地見込みに基づき年額50セント(25セント+25セント)を決定したもの



1回目の支払いは2022年1月末を基準日として普通株式株主への支払いを通じてJDR受益者に分配を実施済

2回目の支払いは2022年6月末を基準日として普通株式株主への支払い(7月18日済)を通じてJDR受益者に分配を実施予定(8月23日)

※ 2022年12月期NON-GAAP一株当たり純利益は1.06米ドルを予想





Ⅲ 今後の成長戦略





監視カメラシステム向け半導体

センサー + ISP + 送信Tx + 受信Rx

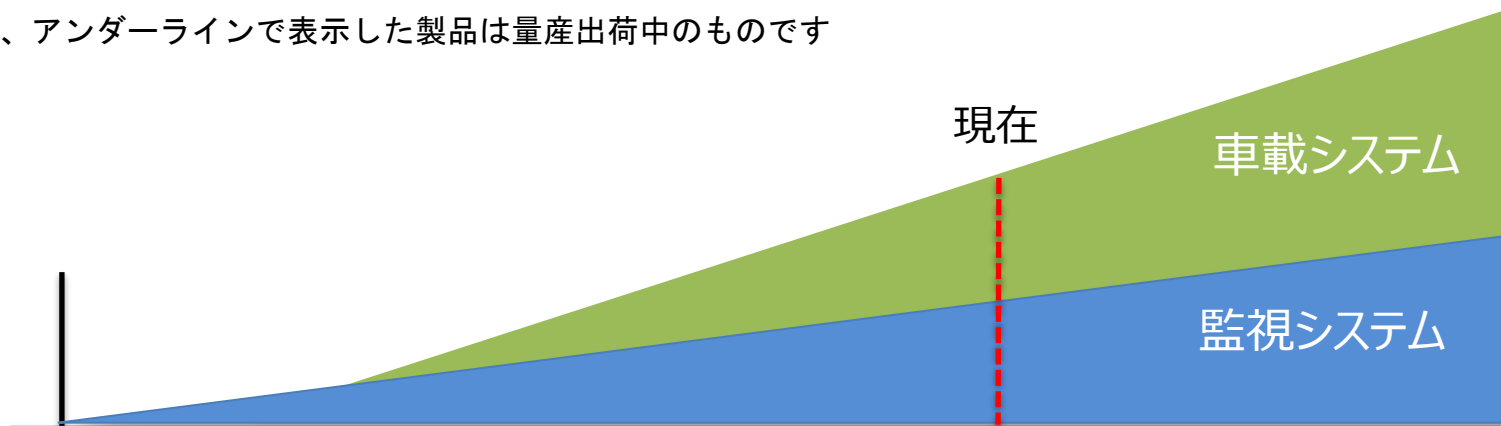
将来的には、CMOSイメージセンサー(サンプル出荷準備中)まで含め、半導体とセンサーを一気通貫供給できる業界唯一の存在を目指す。当社製品を組み合わせた提案により完成品メーカーにおける部品間の調整負担を軽減することで競争力を強化し、市場占有率を高める。

車載カメラシステム向け半導体

センサー + ISP + 送信Tx + 受信Rx + 新規技術 + 液晶ディスプレイコントローラー

リア・ビューカメラやサラウンドビュー用途から、ドライブレコーダーや電子ミラーに用途を拡大。映像伝送に加え液晶表示部のコントローラーも販売し自動車先進運転支援システムの普及拡大に合わせ、販売数量増加を目指す。

※表中、アンダーラインで表示した製品は量産出荷中のものです





Techpoint = 車載カメラ、ドライブレコーダーのトータルソリューション

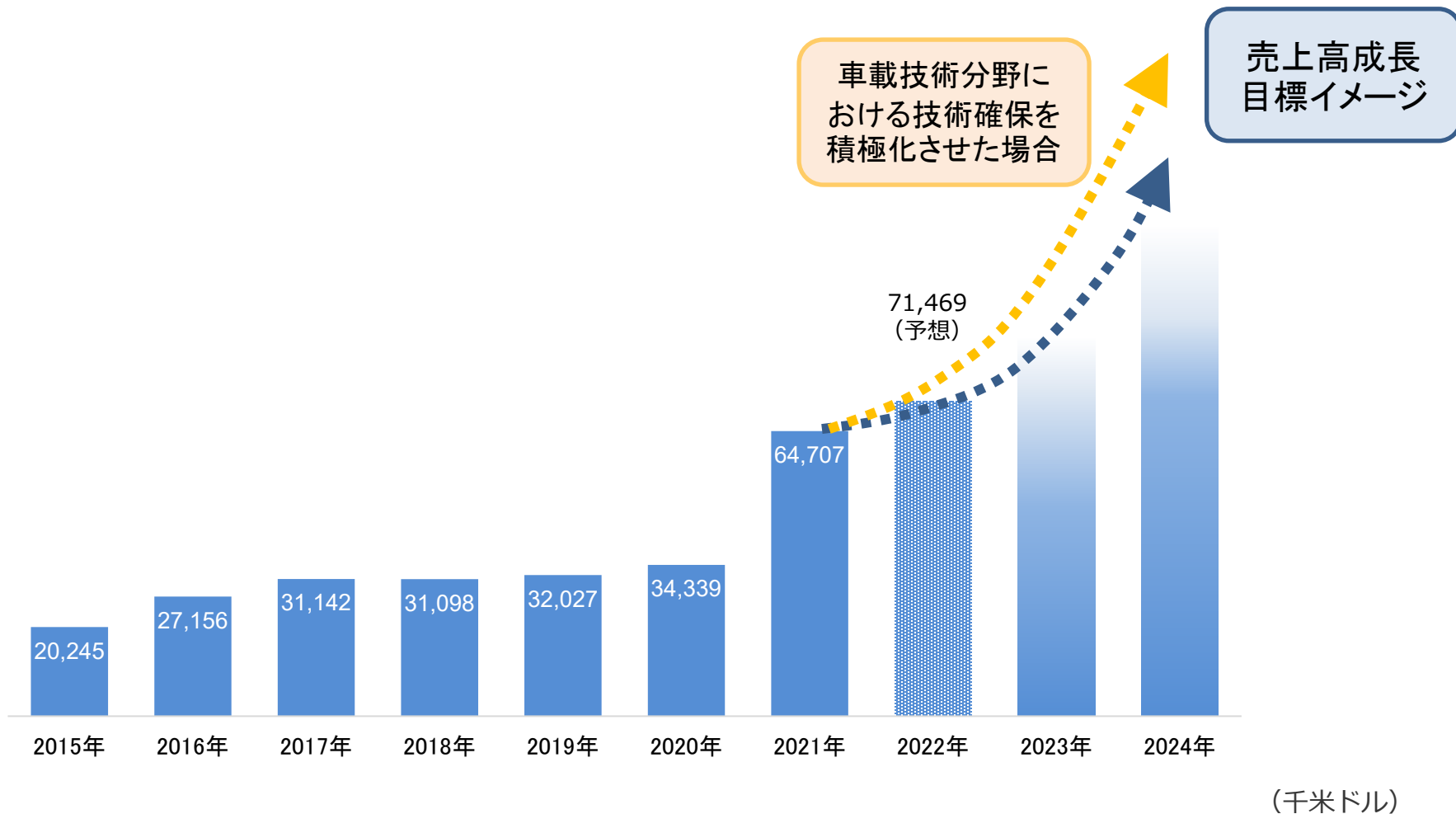
2030年の市場規模
1,605億円(当社推計)
(便宜上1米ドル=100円で計算)



イメージセンサー	⇒	4億台=600億円
ISP(画像処理プロセッサ)	⇒	4億台=600億円
魚眼補正		ISPに内蔵
Tx(送信)		ISPに内蔵
Rx(受信)		コントローラーに内蔵
液晶コントローラー	⇒	5千万台=75億円
Rx(受信)		内蔵
サラウンド・ビュー	⇒	0.2億台=80億円
H. 265 ドライブ・レコーダー	⇒	1億台=250億円
液晶コントローラー		内蔵

出所: 市場規模などは自社推計







V 參考資料





会社名 Techpoint, Inc. (テックポイント・インク)

代表者 小里文宏 (こざとふみひろ)

本社住所 2550 N. 1st St., Suite 550 , San Jose, Ca. 95131 U.S.A.

設立 2012年4月11日 (2012年10月 研究開発開始)

株主資本 51,817千米ドル (2021年12月末現在)



拠点 サンノゼ、サンディエゴ、東京、深圳、台北、ソウル

従業員数 81名 (2022年6月末現在)

事業内容 監視(防犯)カメラシステムと車載カメラシステム向け
半導体の設計及び販売

監査法人 BDO USA, LLP

業績 売上高 65百万米ドル、当期純利益 17.3百万米ドル
(2021年12月期連結)





- | | | |
|-------|-----|---|
| 2012年 | 4月 | カリフォルニア州法に基づき米国カリフォルニア州サンノゼ市に会社設立 |
| | 10月 | 研究開発を開始 |
| 2013年 | 9月 | HD監視カメラシステム事業への参入を目的として米国コネクサント社のSDI事業を買収 |
| | 10月 | サンディエゴ事務所開設（米国カリフォルニア州サンディエゴ市） |
| | 12月 | 中国事務所開設（中国広東省深圳市） |
| 2014年 | 2月 | 韓国事務所開設（韓国京畿道城南市） |
| | 5月 | 独自規格のHD解像度クラスの映像送信用、受信用半導体HD-TVIを初出荷 |
| 2015年 | 11月 | 開発・技術サポート及び日本における人材確保を主な目的として、当社100%子会社である日本法人「株式会社テックポイントジャパン」を設立（東京都渋谷区） |
| 2016年 | 1月 | 株式会社テックポイントジャパンの本店を移転（東京都港区）
ISO9001規格及びISO14001規格合格 |
| | 3月 | 車載向けAEC-Q100規格合格（該当製品名：TP2801及びTP2825）
台湾事務所開設（台湾台北市） |
| | 4月 | 顧客、技術サポートを主な目的として、中国事務所を法人化し、当社100%子会社である中国法人「科点科技（深圳）有限公司」（テックポイントチャイナ）を設立（中国広東省深圳市） |
| 2017年 | 7月 | 設立準拠法をデラウェア州法に変更 |
| | 9月 | 当社JDR（日本版預託証券）が東京証券取引所マザーズ市場に上場 |
| 2022年 | 4月 | 東京証券取引所の市場再編に伴い、東証外国株グロース市場に移行 |





監視(防犯) カメラシステム及び車載カメラシステム向け 受送信半導体の開発及び販売

監視カメラシステム向け半導体

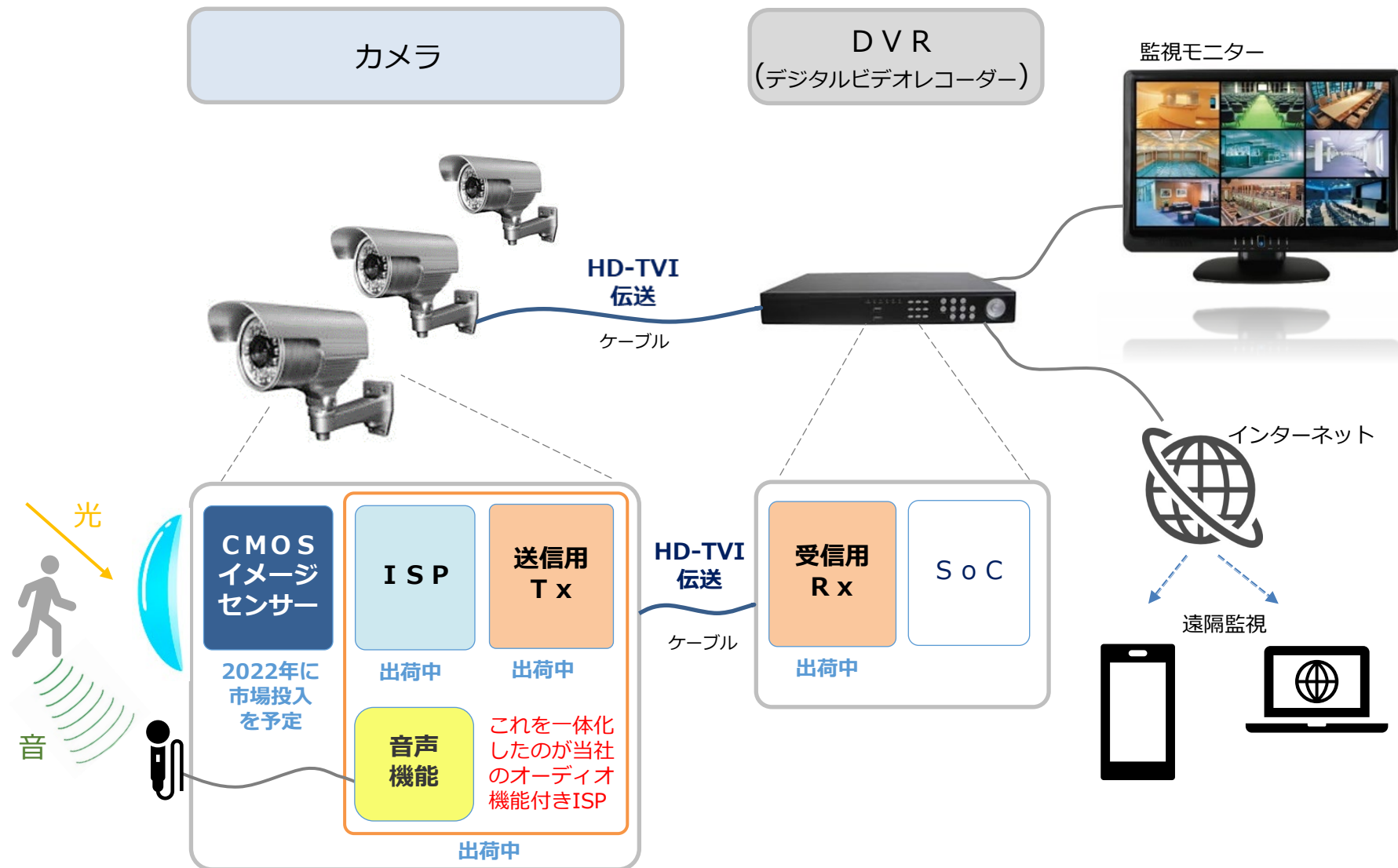


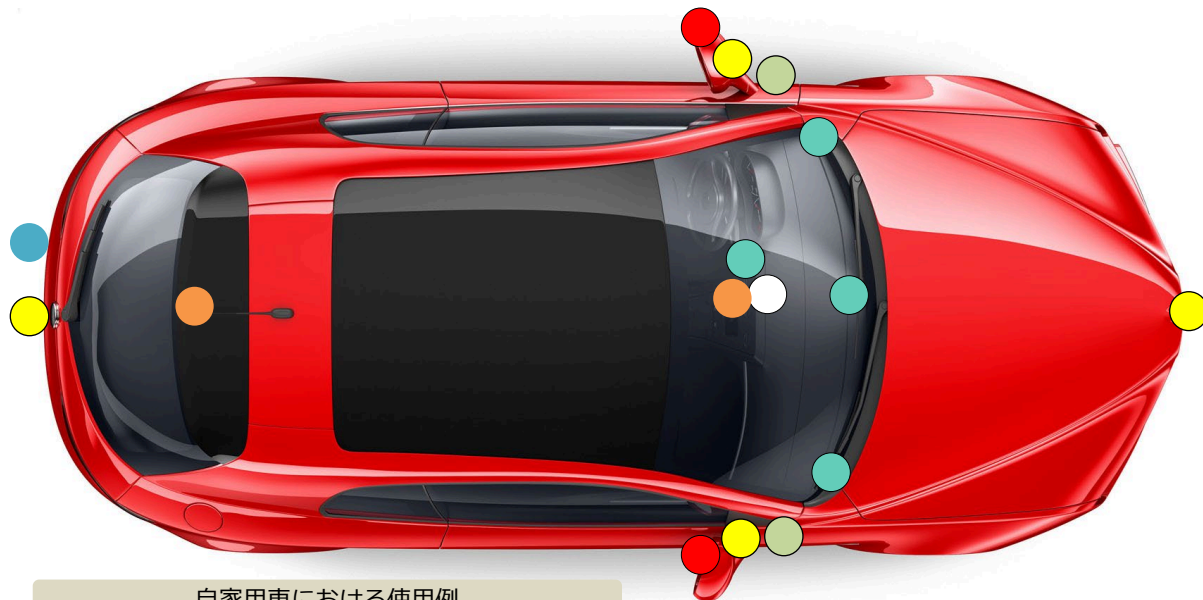
車載カメラシステム向け半導体





製品（活用例：監視カメラシステムを例に）





- バックカメラ
- ドライブレコーダー
- 側方死角モニター
- サラウンドビューモニター
- 電子サイドミラー
- 電子インナーミラー
- 液晶ディスプレイコントローラー
(電子ミラー用・カーナビ画面用)

自家用車における使用例
注：すべてが同時装着されるものではありません



カメラユニット

電子ミラー・カーナビ等の表示部



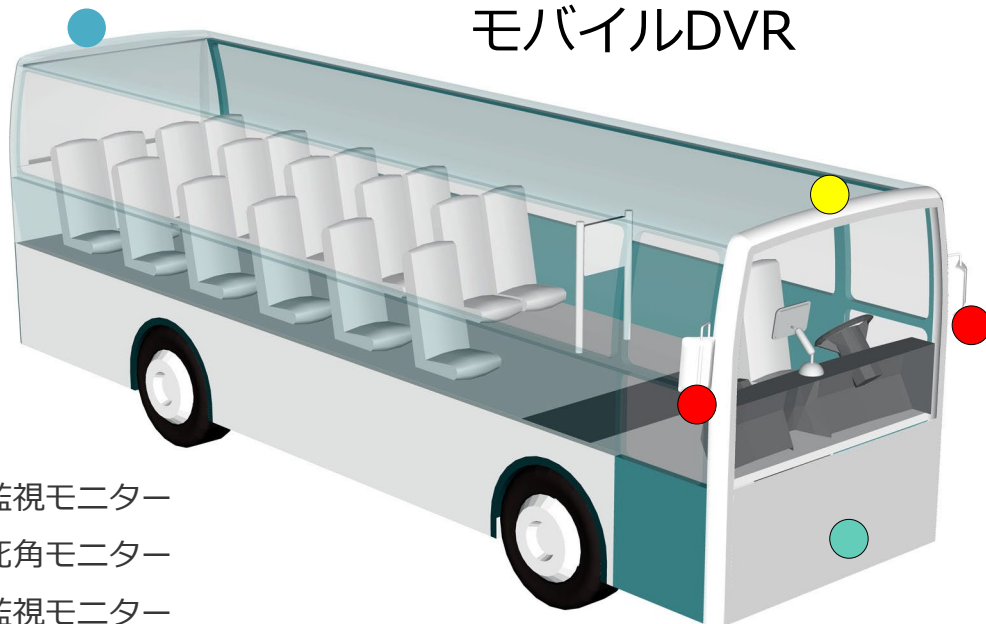
電子ミラー



カーナビ



モバイルDVR



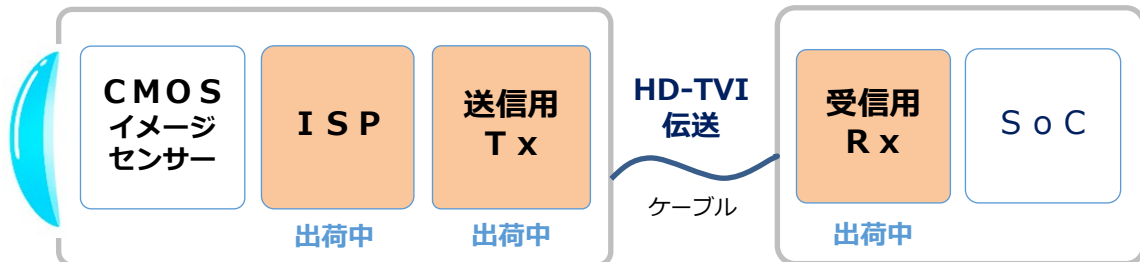
- 後方監視モニター
- 側方死角モニター
- 前方監視モニター
- 室内監視モニター
(ドライバー監視を含む)



カメラユニット



車載DVR



車室内監視システム導入の法制化動向

★Update

中国(国家法・2022年7月1日施行 (GB/T 19056-2021))

ドライバーと車両前方の2か所、6m以上の電気バスはアクセルペダルの記録も必要

米国(2020年7月20日 Moving Forward Act)

- ・スクールバスに対してドライバー監視システムの義務付け
- ・バスに対して運転記録装置設置の義務付け

EU発の規制(2019年11月27日)

ドライバーの眠気と注意散漫の警告(運転中のスマートフォンの使用など)、インテリジェントな速度支援、カメラまたはセンサーによる安全性の確保、事故時のデータレコーダー(「ブラックボックス」)

大型車では運転手の直視を改善し、死角を取り除くための特定の要件、および特に曲がるときに脆弱な道路利用者を検出して警告するための車両の前面と側面のシステム

- 当社主力の半導体製品
- パートナー企業が提供する半導体製品





強み

弱み

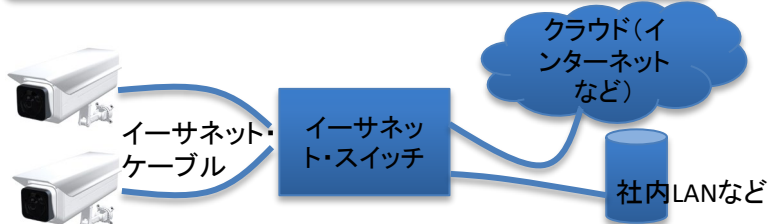
「従来型SDアナログ伝送」(NTSC規格)



- ★低コスト
- ★映像の遅延が無い
- ★伝送距離が長い(350m)
- ★耐ノイズ性が高い

○解像度が低い
(VGAクラス)

「IP伝送」(IPネットワークカメラ)



- ★解像度が高い
(HD・4Kクラス)
- ★カメラ1台だけでも
インターネットにつながる

○システム価格が高い

○伝送距離が短い(100m)

○インターネットを経由するため不正アクセスの脅威がありセキュリティ対策が必要

○映像の遅延がある

「HDアナログ伝送」(当社のHD-TVI)

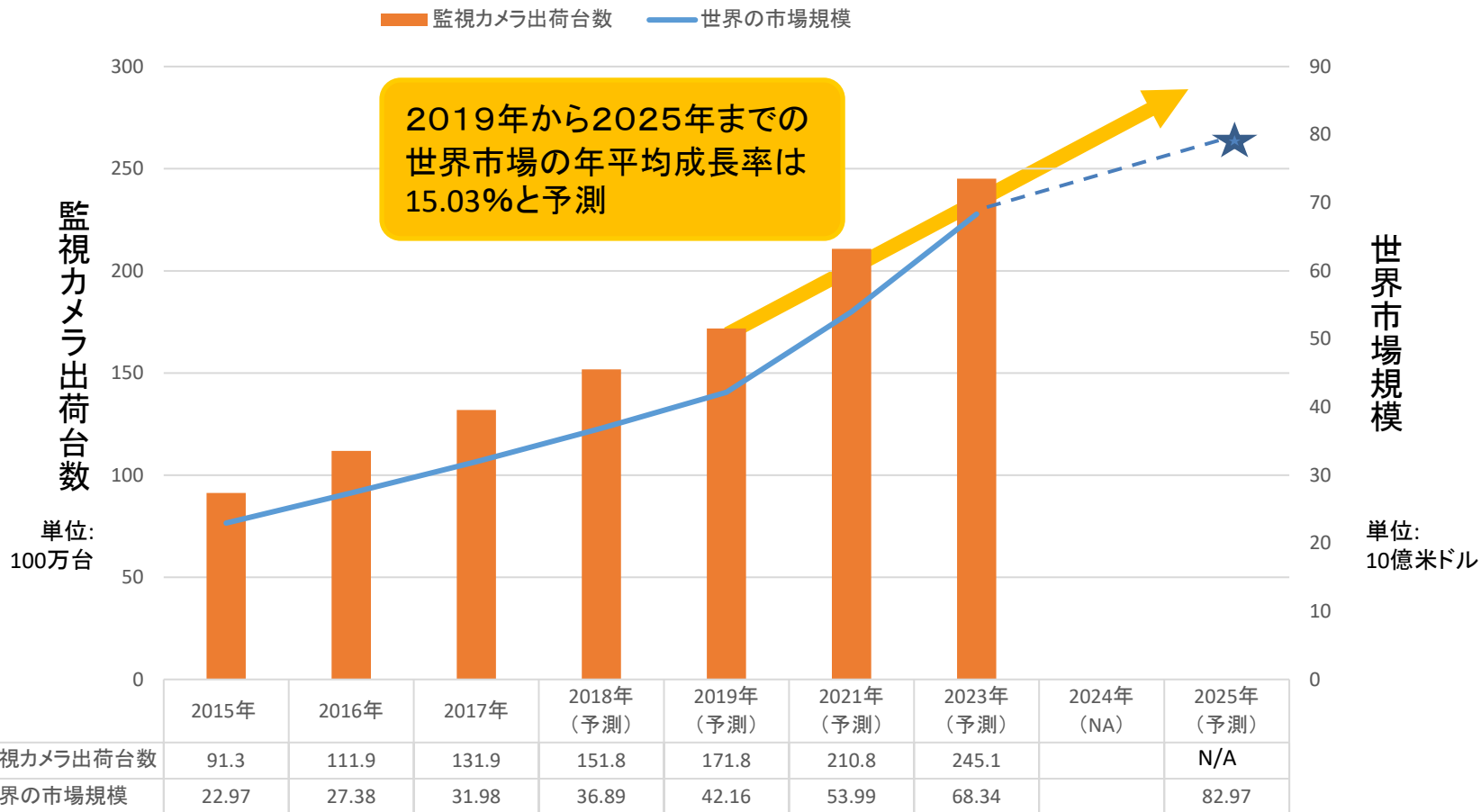


- ★低コスト
- ★解像度が高い
(HD、4Kクラス)
- ★専用ケーブル不要
- ★映像の遅延が無い
- ★伝送距離が長い(800m)
- ★耐ノイズ性が高い

○設置台数の柔軟性が低い
(DVRは4チャンネル以上)



監視（防犯）カメラシステムの世界市場規模および出荷台数規模予測



注：本ページの市場規模はアナログ方式とIP方式合計の監視カメラの市場規模です

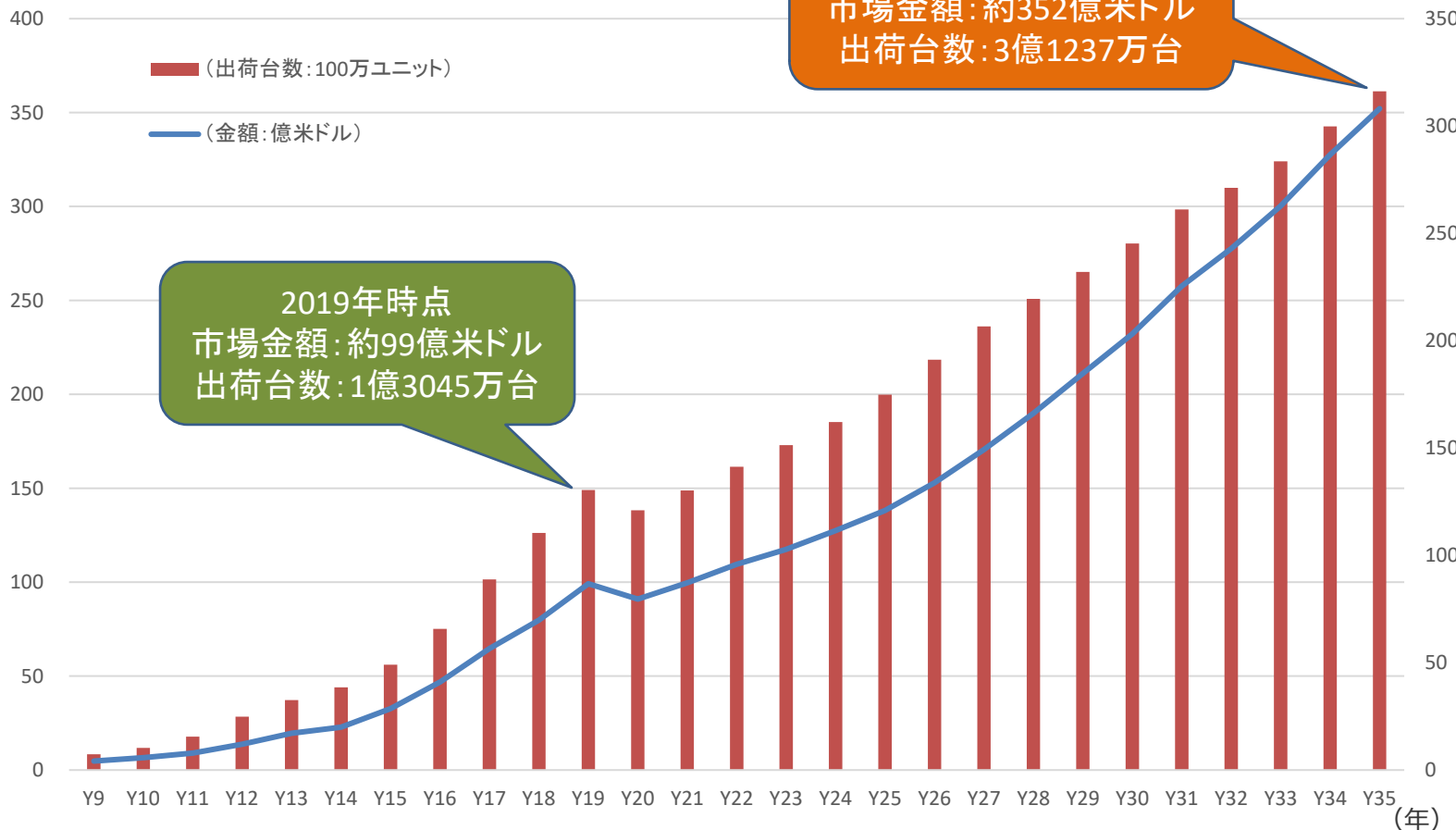
米MarketsandMarketsの調査レポート「Video Surveillance Market Global Forecast to 2023」2018年4月及び「Video Surveillance Market Global Forecast to 2025 - Cumulative Impact of COVID-19」より





(金額：
億米ドル)

(出荷台数：
100万ユニット)



2019年時点
市場金額：約99億米ドル
出荷台数：1億3045万台

2035年予測
市場金額：約352億米ドル
出荷台数：3億1237万台

注：本ページの市場規模はアナログ方式とIP方式合計の監視カメラの市場規模です

出所：Techno Systems Researchの調査レポート
「Automotive Camera Market Analysis 2019-2020」より当社作成





株価推移	2021年12月期	2022年12月期			
		1Q	2Q	3Q	4Q
高 値 (円)	2,420	1,843	1,272		
安 値 (円)	667	1,023	876		
期 末 終 値 (円)	1,754	1,224	1,084		

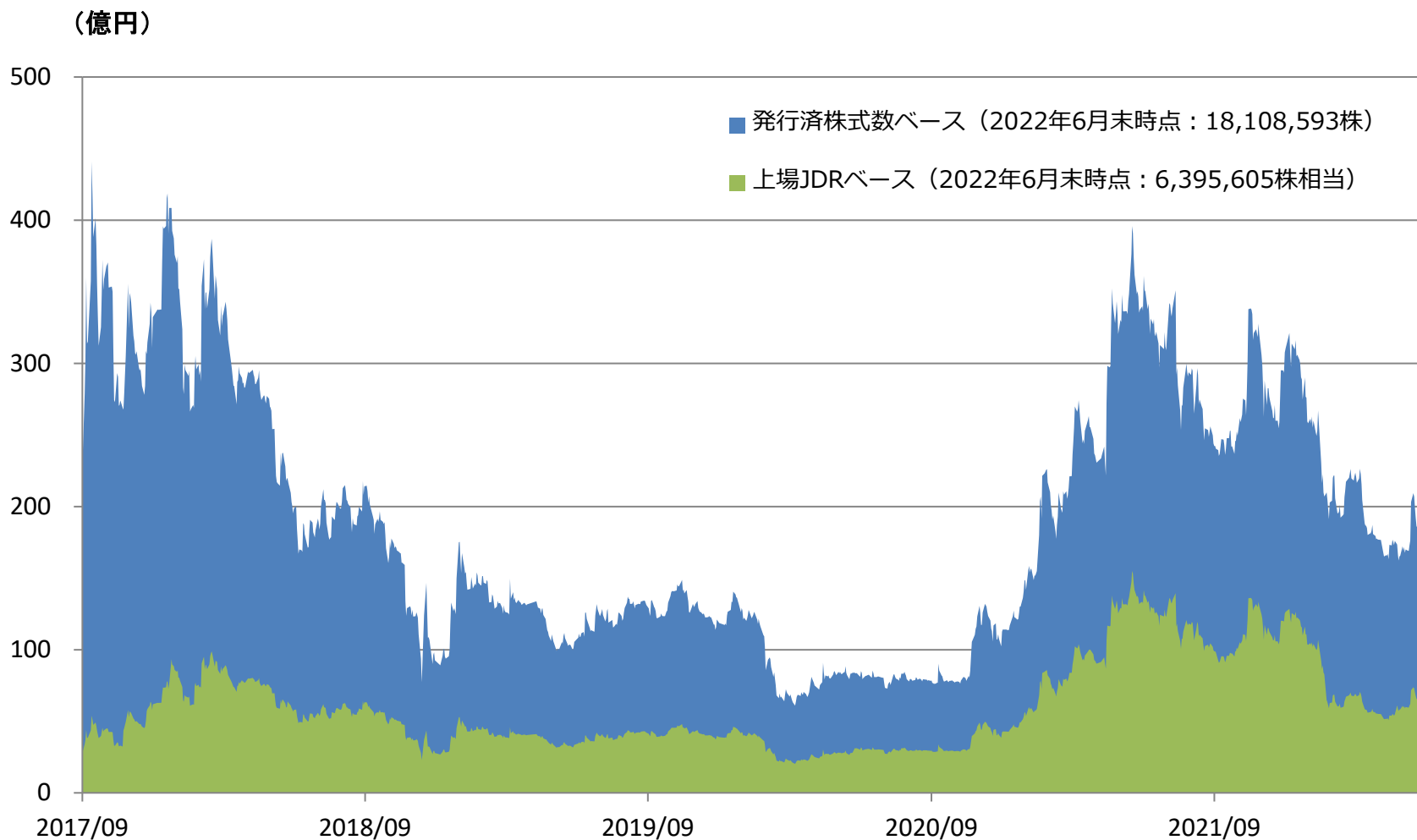
株価指標等 (発行済株式数ベース)	2021年12月期	2022年12月期			
		1Q	2Q	3Q	4Q
時価総額 (億円)	310	220	195		
予 想 P E R (倍)	16.7	11.3	9.4		
予 想 P E R (倍) 【Non-GAAP EPSで算出】	15.4	10.0	8.3		
P B R (倍)	5.9	3.7	3.0		
R O E (%)	36.9	※一	※一		

※ROEについては、四半期の利益では適正に算出できないため記載しておりません。

換算為替レート	2021年12月期	2022年12月期			
		1Q	2Q	3Q	4Q
U S ド ル / 日 本 円	115.02	122.39	136.68		

注：株価・時価総額はQuickのデータより当社作成。
各期末時点の情報を基に算出。





出所 : Quickのデータより当社作成





Non-GAAP の背景

一般的に、会社の実力は、「経営の結果によって直接的に、現金をどれだけ生成する事が出来るか」によって計測されるものと考えられています。

そこで、会社の本来の価値・業績を評価する際には、一時的な変動要素や非現金損益項目を除いた恒常的な事業の業績を測る指標として、Non-GAAP指標を用いるという方法があります。

一時的変動要素の典型例としましては、事業再編、減損損失、M&A関連費用、政府からの助成金等が挙げられます。

また、非現金損益項目の典型例としましては、減価償却費、貸倒引当金繰入額、貸倒損失、株式報酬費用、固定資産除却損等が挙げられます。

Non-GAAP指標は、最も直接的に比較可能なGAAP指標から、こういった一定の項目を除外した、調整後の指標となっています。

Non-GAAP に対する 一般的な問題視

Non-GAAP指標による調整は、収益を本来以上に良く見せる為の手法と言われることもあります。そのため、NON-GAAPの処理の妥当性に関しては、調整された要素が何であるかを検討する事が大切と言えます。

Techpointの場合

多々ある一時的変動要素と非現金損益項目の中で、当社は株式報酬費用のみをNon-GAAP指標の調整項目としています。2021年12月期の株式報酬費用は1.845百万米ドル（212百万円）でした。

2021年12月期累計のGAAP指標及びNon-GAAP指標における基本的な1株当たり当期純利益は、それぞれ0.97ドル（112円）及び1.06ドル（122円）でした。この差額の0.09ドル（10.3円）は、前述の非現金損益項目である株式報酬費用の影響によるものです。

当社としましては、Non-GAAP指標の1株当たり当期純利益が、当社の真の収益力であり、営業成績を直接反映している指標だと考えています。

* 本項説明における円貨金額は2021年通年決算公表時に用いた為替相場による換算額です





本資料は、当社グループの企業情報の提供のために作成されたものであり、国内外を問わず、当社の発行する有価証券への勧誘を構成するものではありません。また、本資料の全部又は一部を当社グループの承諾なしに公表又は第三者に伝達することはできません。

本資料のうち、当社又は当社グループに関連する見通し、計画、目標などの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報に基づき、本資料の作成時点における予測等を基礎としてなされたものであり、実際の結果は本資料の記載内容と大きく異なる可能性があります。

なお、本資料における記述は本資料の日付（又はそこに別途明記された日付）時点のものであり、当社は、それらの情報を最新のものに随時更新するという義務も方針も有しておりません。

また、本資料に記載されている当社グループの企業情報以外の情報は、当社が公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性・適切性等については当社は何らの検証も行っておりません、また、これを保証するものではありません。

